

第 4 号様式(第10条関係)

年 月 日

(あて先)港区教育委員会

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

港区立郷土歴史館の管理運営に関する業務を行いたいので、港区立郷土歴史館条例第13条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

添付書類

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書(法人の場合に限ります。)
- 3 事業計画書
- 4 港区立郷土歴史館又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類(実績がある場合に限ります。)
- 5 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの
- 6 団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類
- 7 その他教育委員会が必要と認める書類

令和 年 月 日

(あて先) 港区教育委員会

団体名

代表者名

印

## 宣誓書

下記の事項について虚偽の申請ではありません。

### 記

港区立郷土歴史館指定管理者公募要項「IV-1 公募の手続・手順」の項目中(1)アからオの申請者の資格に該当し、同(1)カに該当する項目はありません。

#### (1) 申請者の資格

地方自治法第244条の2第3項に規定する法人その他の団体で、以下の項目を全て満たす者とします。

ア 博物館又はこれに類する施設及び美術館又はこれに類する施設に係る管理運営業務の実績を有する法人その他の団体であること。

イ 民間施設における延床面積15,000㎡以上、又は、行政施設における延床面積10,000㎡以上の総合管理業務の実績を有する法人その他の団体であること。

ウ 指定期間中、事業の管理運営を安定して行う物的能力、人的能力を有していること。

エ 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第180条の5第1項に規定する委員会の委員又は委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人となっていない法人や、その他の団体。ただし、区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものも可とする。

オ 本店、支店、事業所等のいずれかが、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県内のいずれかにある法人又はその他の団体であること。

カ 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと(選考期間中も含み

ます。 )。

(ア) 地方自治法施行令第167条の4第2項及び第167条の5第1項(同項を準用する場合を含む。)の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者

(イ) 破産法に基づく破産手続開始の申立てをしている者

(ウ) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをしている者

(エ) 民事再生法に基づく再生手続開始の申立てをしている者

(オ) 国税又は地方税を滞納している者

(カ) 地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定の取消し(法人格の変更に伴う指定の取消しを除く。)を受けてから2年間が経過していない者

(キ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体

様式3

令和 年 月 日

法人(団体)等の概要 ( 年 月 日現在)

団体の名称			
所在地			
代表者		資本金等	
設立年月日	年 月 日	FAX	
事業経歴			
業務内容			
法人運営に関する基本的な考え方・理念			
役員・評議員の構成(別紙添付可)			
ISO等の取得状況	9000s(品質マネジメント)取得状況	有・無	年 月 取得
	14000s(環境マネジメント)取得状況	有・無	年 月 取得
	プライバシーマーク取得状況	有・無	年 月 取得
	都道府県労働局長の次世代育成支援認定(マーク取得)	有・無	年 月 取得
	その他( )	有・無	年 月 取得
職員数(内訳)	名 正規職員 名 (平均勤続年数 年) 非常勤職員 名 臨時職員 名 人材派遣 名 その他 名	高齢者雇用の状況	65歳以上の職員数 名 61歳から65歳の職員数 名
		障害者雇用率	名雇用 % (雇用すべき人数 名) (法定雇用率を達成・未達成) ※雇入れ計画を提出(済・未提出・非該当) ※過去3年間に障害者雇用納付金を滞納したことがある・ない・非該当)項目に○
		公正採用選考人権啓発推進員	設置している( 年 月 日届出) 設置していない
1年間の育児休業取得者数	名(うち正規職員 名、 非常勤職員 名)		

※ 事業経歴・業務内容・役員構成がわかるパンフレット等も添付してください。

※ ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを1部提出してください。

## 様式4

令和 年 月 日

法人等の名称：\_\_\_\_\_

## 担保提供資産について

質問事項	回答欄
1 貴法人の資産に、借入金(グループ法人・第三者を含む)の担保として提供している資産がありますか	はい・いいえ ※ 「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等を記入してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称： \_\_\_\_\_

## 債務の保証について

質 問 事 項	回 答 欄
1 貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか	<p>は い ・ いいえ</p> <p>「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</p>
	<p>①&lt;&lt;内容・形態&gt;&gt;</p> <p>&lt;&lt;保証金額&gt;&gt;                      &lt;&lt;保証人名&gt;&gt;</p> <p style="text-align: center;">円</p>
	<p>②&lt;&lt;内容&gt;&gt;</p> <p>&lt;&lt;保証金額&gt;&gt;                      &lt;&lt;保証人名&gt;&gt;</p> <p style="text-align: center;">円</p>
	<p>③&lt;&lt;内容&gt;&gt;</p> <p>&lt;&lt;保証金額&gt;&gt;                      &lt;&lt;保証人名&gt;&gt;</p> <p style="text-align: center;">円</p>
2 貴法人以外の債務に対して保証していますか	<p>は い ・ いいえ</p> <p>※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</p>
	<p>①&lt;&lt;保証先・形態&gt;&gt;</p> <p>&lt;&lt;保証金額&gt;&gt;                      &lt;&lt;保証人名&gt;&gt;</p> <p style="text-align: center;">円</p>
	<p>②&lt;&lt;保証先&gt;&gt;</p> <p>&lt;&lt;保証金額&gt;&gt;                      &lt;&lt;保証人名&gt;&gt;</p> <p style="text-align: center;">円</p>

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称：\_\_\_\_\_

## 類似施設の管理運営実績について

代表的な類似施設の運営・管理実績			
施設名			
施設種別			
形態 (該当するものに○印)	直営・委託・指定管理	(直営以外の 場合)委託元	
契約件名		契約期間・指 定期間	
契約金額		円	年間経費 円
建物所在地		建物規模	
施設用途		施設定員	
運営・管理内容(業務内容等)			
施設長の運営姿勢、組織 運営の方針			
地域社会への取組			
特色あるサービス			
その他			

( 件目 / 件中)

※施設の実績が複数ある場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

法人等の名称 \_\_\_\_\_

## 施設運営に関する実績一覧

NO	施設名	施設種別 上段(種別名 ) 下段(同種・同類・類 似)の別を記入	所在地 (市区町村名)	複合施設の 有無 (有の場合はその 施設種別)	施設面積 (施設面 積/施設 全体面 積)	職員数	実施している事 業の内容
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

各施設のパンフレット(写で可)があれば添付してください  
 共同事業体の場合は、その構成員ごとに1枚ずつ使用し作成してください

法人等の名称 \_\_\_\_\_

## 施設管理に関する実績一覧

NO	施設名	施設種別 (同種・同類・類似)	所在地 <small>(市区町村名)</small>	複合施設の有無 (有の場合はその施設種別)	中央監視・防災センターの有無	施設面積 (施設面積/施設全体面積)	施設における建物管理の内容(清掃・設備管理・定期点検・環境衛生・機械警備など)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

共同事業体の場合は、その構成員ごとに1枚ずつ使用し作成してください